



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 橋本 東海男
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経営企画部長（氏名） 田中 洋二（TEL） 052-773-2511
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,340	5.2	282	△20.0	313	△16.0	121	△34.2
29年3月期第1四半期	8,882	6.6	353	21.2	373	22.1	184	44.1

（注） 包括利益 30年3月期第1四半期 270百万円（65.6%） 29年3月期第1四半期 163百万円（△51.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.47	3.42
29年3月期第1四半期	5.28	5.21

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	30,692	15,163	48.5
29年3月期	31,944	15,300	47.1

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 14,887百万円 29年3月期 15,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	2.0	2,400	0.2	2,500	0.7	1,500	0.1	42.80

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名） NACS BD Co., Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	35,784,000株	29年3月期	35,784,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	733,364株	29年3月期	733,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	35,050,636株	29年3月期1Q	35,011,638株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などによる個人消費の持ち直しや、世界経済の緩やかな回復を背景とした輸出の持ち直しなどにより、回復基調を維持しております。しかしながら、米国の政権の政策の不確実性や、人手不足感に伴う人件費上昇などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強いものの、省エネや省コストに関心が高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は93億40百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2億82百万円（前年同期比20.0%減）、経常利益は3億13百万円（前年同期比16.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億21百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、306億92百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、171億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億82百万円、たな卸資産が6億4百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が36億40百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、135億76百万円となりました。これは主に、ソフトウェアが3億82百万円、投資有価証券が2億23百万円それぞれ増加し、ソフトウェア仮勘定が3億71百万円、投資その他の資産のその他が58百万円それぞれ減少したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、155億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、104億87百万円となりました。これは主に、未払費用が3億21百万円、流動負債のその他が2億45百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が9億54百万円、未払金が3億1百万円、未払法人税等が2億94百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、50億40百万円となりました。これは主に、固定負債のその他が54百万円、退職給付に係る負債が22百万円それぞれ増加し、長期借入金が1億91百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、151億63百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の47.1%から48.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその補完的役割を担う建物設備工事におきましては、世界各国の政治、経済の先行き不安を受け、設備投資への不確実性が増しているものの、環境に関心が高まっている昨今、省エネや省コスト等につきまして、引き続き高い関心もたれております。

このような経営環境の中、よりお客様との接点を重要視し、「設備診断」「ソリューション提案」「省エネ・省コスト提案」に注力して、メンテナンス及びリニューアル工事の拡大を図ってまいります。

従いまして、平成30年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連結	
売上高	44,000 百万円	前期比 2.0 %増
営業利益	2,400 百万円	前期比 0.2 %増
経常利益	2,500 百万円	前期比 0.7 %増
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,500 百万円	前期比 0.1 %増

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,404	6,987
受取手形・完成工事未収入金等	11,435	7,794
電子記録債権	445	634
たな卸資産	395	1,000
その他	809	698
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	18,490	17,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,075	3,052
土地	3,927	3,929
建設仮勘定	0	-
その他(純額)	1,915	1,892
有形固定資産合計	8,918	8,873
無形固定資産		
のれん	194	187
ソフトウェア	61	443
ソフトウェア仮勘定	371	-
その他	23	23
無形固定資産合計	651	654
投資その他の資産		
投資有価証券	3,320	3,544
その他	569	510
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	3,883	4,048
固定資産合計	13,453	13,576
資産合計	31,944	30,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,191	4,237
電子記録債務	2,363	2,350
短期借入金	63	87
1年内返済予定の長期借入金	643	641
未払金	499	197
未払費用	1,580	1,901
未払法人税等	470	175
役員賞与引当金	39	-
受注損失引当金	43	43
その他	607	852
流動負債合計	11,500	10,487
固定負債		
長期借入金	2,166	1,974
役員退職慰労引当金	258	267
執行役員退職慰労引当金	16	18
退職給付に係る負債	2,414	2,436
資産除去債務	46	46
その他	241	296
固定負債合計	5,143	5,040
負債合計	16,643	15,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	11,502	11,200
自己株式	△91	△91
株主資本合計	13,719	13,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,793
為替換算調整勘定	△3	△19
退職給付に係る調整累計額	△313	△304
その他の包括利益累計額合計	1,324	1,470
新株予約権	142	152
非支配株主持分	113	124
純資産合計	15,300	15,163
負債純資産合計	31,944	30,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,882	9,340
売上原価	7,179	7,649
売上総利益	1,702	1,691
販売費及び一般管理費	1,349	1,408
営業利益	353	282
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	22
その他	9	12
営業外収益合計	30	36
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	1	-
その他	2	0
営業外費用合計	10	5
経常利益	373	313
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	372	318
法人税等	179	191
四半期純利益	193	127
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	184	121

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	193	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	152
為替換算調整勘定	△26	△17
退職給付に係る調整額	11	8
その他の包括利益合計	△29	143
四半期包括利益	163	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	267
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

① 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、NACS BD Co., Ltd.は、重要性が増したため、持分法適用非連結子会社から連結子会社(特定子会社)に変更しております。また、NACS TPS ENGINEERING CO., LTD.は、支配力基準により実質的に支配していると認められたことから、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であった東日本空調管理株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、NACS BD Co., Ltd.は重要性が増したこと、また、NACS TPS ENGINEERING CO., LTD.は支配力基準により実質的に支配していると認められたことからそれぞれ連結子会社に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。